

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人茨城大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学  
**貸借対照表**  
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

<b>資産の部</b>			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,600,705	
建物	26,167,423		
減価償却累計額	<u>△ 9,403,893</u>	16,763,529	
構築物	2,096,768		
減価償却累計額	<u>△ 1,015,617</u>	1,081,151	
機械装置	45,431		
減価償却累計額	<u>△ 39,120</u>	6,311	
工具・器具・備品	6,648,758		
減価償却累計額	<u>△ 5,197,861</u>	1,450,896	
図書		4,459,655	
美術品・收藏品		93,743	
船舶	9,431		
減価償却累計額	<u>△ 5,047</u>	4,383	
車両運搬具	79,925		
減価償却累計額	<u>△ 58,396</u>	21,528	
建設仮勘定		4,806	
有形固定資産合計		<u>46,486,711</u>	
2 無形固定資産			
特許権		20,692	
特許権仮勘定		28,616	
商標権		66	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		24,949	
無形固定資産合計		<u>75,991</u>	
3 投資その他の資産			
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		<u>384</u>	
固定資産合計			46,563,086
II 流動資産			
現金及び預金		2,270,528	
未収学生納付金収入		44,755	
その他の未収入金		183,082	
有価証券		300,000	
たな卸資産		194	
前払費用		4,203	
立替金		22,204	
その他		1,200	
流動資産合計		<u>2,826,168</u>	
資産合計			<u>49,389,255</u>
<b>負債の部</b>			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,977,435		
資産見返補助金等	294,669		
資産見返寄附金	486,411		
資産見返物品受贈額	3,999,164		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,806		
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>28,616</u>	6,791,102	
長期リース債務		31,508	
固定負債合計			6,822,610
II 流動負債			
運営費交付金債務		457,533	
寄附金債務		330,741	
前受受託研究費等		97,517	
前受受託事業費等		2,107	
預り科学研究費補助金等		46,311	
預り金		74,298	
未払金		1,767,518	
リース債務		147,800	
未払費用		9,898	
賞与引当金		4,079	
流動負債合計		<u>2,937,807</u>	
負債合計			9,760,417
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
政府出資金		38,828,869	
資本金合計			38,828,869
II 資本剰余金			
資本剰余金		11,221,713	
損益外減価償却累計額(－)		<u>△ 11,180,803</u>	
資本剰余金合計			40,909
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		407,200	
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		300,753	
当期未処分利益		51,104	
(うち当期総利益 51,104千円)			
利益剰余金合計		<u>759,058</u>	
純資産合計			39,628,837
負債純資産合計			<u>49,389,255</u>

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		1,673,881	
研究経費		924,252	
教育研究支援経費		479,008	
受託研究費等		715,226	
受託事業費等		79,325	
役員人件費		231,104	
教員人件費			
常勤教員給与	6,320,182		
非常勤教員給与	347,713	6,667,895	
職員人件費			
常勤職員給与	2,015,429		
非常勤職員給与	279,350	2,294,780	13,065,474
一般管理費			661,202
財務費用			
支払利息		3,919	
為替差損		182	4,102
雑損			5,232
<b>経常費用合計</b>			13,736,012
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			6,985,838
授業料収益			4,210,376
入学金収益			629,916
検定料収益			164,247
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		386,438	
受託研究等収益(他の主体)		328,626	715,065
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		5,372	
受託事業等収益(他の主体)		73,952	79,325
寄附金収益			152,795
施設費収益			226,230
補助金等収益			32,624
財務収益			
受取利息		753	753
雑益			
財産貸付料収入	94,431		
入場料収入	20,417		
講習料収入	25,852		
著作権料・特許料収入	563		
手数料収入	3,097		
物品等売払収入	16,272		
研究関連収入	122,921		
その他の雑益	38,994		322,552
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	289,314		
資産見返寄附金戻入	87,715		
資産見返物品受贈額戻入	37,830		
資産見返補助金等戻入	128,436		543,297
<b>経常収益合計</b>			14,063,023
<b>経常利益</b>			327,010
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損	89,280		
固定資産売却損	1,045		
PCB処理費用	300,882	391,208	
<b>臨時損失合計</b>			391,208
<b>臨時利益</b>			
資産見返運営費交付金等戻入	1,983		
資産見返寄附金戻入	87,297		
資産見返物品受贈額戻入	0		
環境対策引当金戻入益	26,021	115,301	
<b>臨時利益合計</b>			115,301
<b>当期純利益</b>			51,104
<b>当期総利益</b>			51,104

(注)運営費交付金収益には、平成26年度特別運営費交付金により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業(38,296千円)が含まれている。

## キャッシュ・フロー計算書

(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,235,908
	人件費支出	△ 9,444,680
	その他の業務支出	△ 653,615
	運営費交付金収入	6,842,106
	授業料収入	3,855,251
	入学金収入	604,254
	検定料収入	164,247
	受託研究等収入	723,123
	受託事業等収入	81,281
	寄附金収入	104,529
	財産貸付料収入	95,884
	補助金等収入	225,529
	その他の業務収入	198,075
	預り金の増加	28,645
	小計	588,723
	業務活動によるキャッシュ・フロー	588,723
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 300,000
	有価証券の償還による収入	300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,302,004
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8,095
	施設費による収入	655,247
	施設費の精算による返還金の支出	△ 91,425
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 3,547
	小計	△ 1,733,634
	利息及び配当金の受取額	856
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,732,777
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 152,203
	小計	△ 152,203
	利息の支払額	△ 4,843
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,046
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 1,301,100
V	資金期首残高	3,571,629
VI	資金期末残高	2,270,528

利益の処分に関する書類  
(平成27年12月3日)

(単位：千円)

I	当期未処分利益		51,104
	当期総利益	51,104	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	51,104	51,104
		<u>51,104</u>	<u>51,104</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	13,065,474	
	一般管理費	661,202	
	雑損		
	財務費用	4,102	
	雑損	5,232	
	臨時損失	391,208	14,127,220
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,210,376	
	入学料収益	△ 629,916	
	検定料収益	△ 164,247	
	受託研究等収益	△ 715,065	
	受託事業等収益	△ 79,325	
	寄附金収益	△ 152,795	
	財務収益	△ 753	
	雑益	△ 199,630	
	資産見返授業料戻入	△ 19,582	
	資産見返寄附金戻入	△ 87,715	
	臨時利益	△ 113,318	△ 6,372,726
	業務費用合計		7,754,493
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,038,385	1,038,385
III	損益外除売却差額相当額		
	損益外除売却差額相当額	36,052	36,052
IV	引当外賞与増加見積額	47,412	47,412
V	引当外退職給付増加見積額	△ 364,606	△ 364,606
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	8,436	
	政府出資の機会費用	149,787	158,223
VII	国立大学法人等業務実施コスト		8,669,961

<重要な会計方針>

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成26年3月18日改訂）」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂）」を適用している。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、 特殊要因運営費交付金及び補正予算として交付 された運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
一般運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械装置	5～7年
工具、器具及び備品	1～15年
車両運搬具	4～7年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

6 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	6,701,248千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	539,881千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」	2,270,528千円
(2) 重要な非資金取引	
無償譲与による資産の取得	120,360千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【翌事業年度以降特定の日以降使用しないと決定した固定資産】

用途	種類	場所	帳簿価格	備考
学校用地	土地	茨城県稲敷郡阿見町	4,354千円	

(注1) 中期計画において翌事業年度以降、重要な財産として譲渡することを決定しております。

(注2) 帳簿価格は、将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるため、期末時点での簿価を記載しております。

(注3) 回収可能サービス価額は正味売却価格を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価格
①市場価格の低下	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市 文京 2-1-1 外	電話加入権	1,666千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」④に該当し、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

① 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。

5 重要な債務負担行為

該当なし。

6 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第35条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,270,528千円	2,270,528千円	—
(2) 未払金	(1,767,518千円)	(1,767,518千円)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

## 7 賃貸等不動産に関する事項

本学は賃貸不動産として寄宿舎等を有している。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,217,834千円	△99,628千円	2,118,206千円	2,380,531千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額（損益外減価償却累計額を含む）を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、主として適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格による。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
43,456千円	91,967千円（38,071）円	—

(注) 「賃貸費用」の( )は損益外減価償却相当額であり、内数である。

## 8 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

前期に計上した資産除去債務は、当期中に履行され全額取り崩している。

なお、前期において、見込期間は1年と短期であり、見積金額全体に占める利息金額に重要性が乏しいため、割引計算を省略している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	5,901千円
資産除去債務の履行による減少額	-5,901千円
期末残高	—千円

## 9 重要な後発事象

該当なし。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金等の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費補助金の明細	12
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	13
25-2 資産見返物品受贈額	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	損益内	損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	24,399,271	345,361	86,331	24,658,302	9,078,585	847,381	-	-	15,579,717
	構築物	1,764,999	66,997	2,967	1,829,029	923,844	81,660	-	-	905,184
	機械装置	29,143	-	-	29,143	28,940	69	-	-	203
	工具・器具及び備品	1,388,866	23,505	4,340	1,408,032	1,149,281	109,273	-	-	258,750
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	0
計	27,582,433	435,865	93,639	27,924,659	11,180,803	1,038,385	-	-	16,743,855	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,116,561	400,973	8,414	1,509,120	325,308	67,967	-	-	1,183,812
	構築物	221,261	46,478	-	267,739	91,772	15,597	-	-	175,966
	機械装置	16,288	-	-	16,288	10,179	2,890	-	-	6,108
	工具・器具及び備品	4,901,311	497,242	157,827	5,240,726	4,048,579	641,755	-	-	1,192,146
	図書	4,465,175	31,490	37,010	4,459,655	-	-	-	-	4,459,655
	船舶	4,842	4,436	-	9,278	4,895	180	-	-	4,383
	車両運搬具	77,295	2,630	-	79,925	58,396	8,123	-	-	21,528
計	10,802,735	983,251	203,253	11,582,733	4,539,133	736,514	-	-	7,043,600	
非償却資産	土地	22,610,892	-	10,186	22,600,705	-	-	-	-	22,600,705
	美術品・收藏品	93,743	-	-	93,743	-	-	-	-	93,743
	建設仮勘定	221,978	852,560	1,069,733	4,806	-	-	-	-	4,806
	計	22,926,613	852,560	1,079,919	22,699,254	-	-	-	-	22,699,254
有形固定資産 合計	土地	22,610,892	-	10,186	22,600,705	-	-	-	-	22,600,705
	建物	25,515,833	746,335	94,745	26,167,423	9,403,893	915,349	-	-	16,763,529
	構築物	1,986,260	113,475	2,967	2,096,768	1,015,617	97,258	-	-	1,081,151
	機械装置	45,431	-	-	45,431	39,120	2,959	-	-	6,311
	工具・器具及び備品	6,290,178	520,748	162,168	6,648,758	5,197,861	751,028	-	-	1,450,896
	図書	4,465,175	31,490	37,010	4,459,655	-	-	-	-	4,459,655
	美術品・收藏品	93,743	-	-	93,743	-	-	-	-	93,743
	船舶	4,994	4,436	-	9,431	5,047	180	-	-	4,383
	車両運搬具	77,295	2,630	-	79,925	58,396	8,123	-	-	21,528
	建設仮勘定	221,978	852,560	1,069,733	4,806	-	-	-	-	4,806
計	61,311,782	2,271,677	1,376,811	62,206,648	15,719,937	1,774,900	-	-	46,486,711	
無形固定資産	特許権	20,087	7,590	-	27,677	6,985	3,032	-	-	20,692
	特許権仮勘定	24,520	15,786	11,690	28,616	-	-	-	-	28,616
	商標権	95	-	-	95	28	9	-	-	66
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666
	ソフトウェア	122,427	5,832	-	128,259	103,310	10,620	-	-	24,949
計	168,796	29,208	11,690	186,315	110,323	13,663	-	-	75,991	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	384	-	-	384	-	-	-	-	384
	計	384	-	-	384	-	-	-	-	384

(注) 非償却資産 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、本事業年度に実施した「総合研究棟 (N2・N6棟) 改修 (中成沢)」268,995千円、「太陽光発電・自家発電施設の整備 (文京2)」155,412千円等である。

(注) 建物の当期増加額の主なものは、本事業年度に実施した「総合研究棟 (N2・N6棟) 改修 (中成沢)」329,505千円、「太陽光発電・自家発電施設の整備 (文京2)」154,820千円等である。

(注) 工具・器具及び備品の当期増加額の主なものは、本事業年度に実施した「コンテナ型データセンター」81,957千円、「キュービックアンビル型高圧合成装置」37,730千円等である。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	339	1,598	-	1,743	-	194	
計	339	1,598	-	1,743	-	194	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	水戸市文京1-2	12.50	-	21	
	自動車保管場所敷地	水戸市石川1-3835-1	12.50	-	18	
	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	125.00	-	237	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-10-1	12.50	-	24	
	小計		162.50		300	
建物	職員宿舎	水戸市文京1-1	71.76	RC-B	1,032	
	職員宿舎	水戸市文京1-2	64.24	RC-C	546	
	職員宿舎	水戸市石川1-3835-1	47.82	RC-B	348	
	職員宿舎	日立市鮎川町6-9-21	512.72	RC-C	5,530	
	職員宿舎	つくば市並木2-10-1	73.78	RC-D	680	
	小計		770.32		8,136	
合計					8,436	

## (4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
		合同運用金銭信託	300,000	300,000	300,000	-
	計	300,000	300,000	300,000	-	
貸借対照表 計上額				300,000		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(8) 借入金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,011	4,079	4,011	-	4,079	
環境対策引当金	162,670	-	136,649	26,021	-	当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金超過分の取崩額。
計	166,682	4,079	140,661	26,021	4,079	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	5,901	-	5,901	-	当期末残高はすべて国立大学法人会計基準第90による特定の除去費用である。
計	5,901	-	5,901	-	

## (12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,833,962	-	5,093	38,828,869	
	計	38,833,962	-	5,093	38,828,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	8,039,735	429,964	-	8,469,699	固定資産の取得
	運営費交付金	1,880	-	-	1,880	
	補助金等	2,762,818	-	-	2,762,818	
	寄附金等	20,603	-	-	20,603	
	国からの譲与	72,926	-	-	72,926	
	目的積立金	1,338,750	-	-	1,338,750	
	政府出資	△ 700,518	-	-	△ 700,518	
	損益外除売却 差額相当額	△ 656,706	△ 87,737	-	△ 744,444	出資財産の除却
	計	10,879,487	342,226	-	11,221,713	
	損益外減価償却 累計額	10,200,004	1,038,385	57,586	11,180,803	固定資産の除却 資産除去債務の履行
	差引計	679,482	△ 696,159	△ 57,586	40,909	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金	407,200	-	-	407,200	
準用通則法第44 条第3項教育研究 の質の向上・組 織運営改善積立 金	285,021	15,731	-	300,753	当期増加額は、前期未処分利益が当期積 立金として承認された額
計	692,222	15,731	-	707,954	

## (14) - 2 目的積立金等の取崩しの明細

該当なし。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	178,681	
備品費	40,492	
印刷製本費	46,339	
図書費	19,378	
水道光熱費	285,679	
旅費交通費	82,883	
通信運搬費	5,477	
賃借料	8,797	
車両燃料費	5,703	
福利厚生費	14,171	
保守費	127,212	
修繕費	166,283	
損害保険料	1,391	
広告宣伝費	4,449	
行事費	0	
諸会費	4,834	
会議費	272	
報酬・委託・手数料	40,277	
奨学費	444,859	
減価償却費	122,531	
貸倒損失	5,358	
租税公課	80	
雑費	68,726	1,673,881
研究経費		
消耗品費	139,734	
備品費	103,787	
印刷製本費	14,267	
図書費	16,052	
水道光熱費	88,089	
旅費交通費	67,213	
通信運搬費	6,624	
賃借料	20,770	
車両燃料費	1,166	
福利厚生費	348	
保守費	78,614	
修繕費	34,077	
損害保険料	315	
広告宣伝費	1,293	
行事費	10	
諸会費	11,595	
会議費	43	
報酬・委託・手数料	4,619	
減価償却費	286,824	
租税公課	881	
雑費	47,921	924,252

教育研究支援経費			
消耗品費		17,068	
備品費		996	
印刷製本費		51,752	
図書費		53,114	
水道光熱費		64,091	
旅費交通費		1,067	
通信運搬費		25,408	
賃借料		385	
車両燃料費		57	
福利厚生費		0	
保守費		56,132	
修繕費		13,044	
損害保険料		0	
広告宣伝費		0	
諸会費		1,129	
会議費		40	
報酬・委託・手数料		141	
減価償却費		182,886	
雑費		11,691	479,008
受託研究費			715,226
受託事業費			79,325
役員人件費			
報酬		63,288	
賞与		18,123	
退職給付費用		142,363	
法定福利費		7,328	231,104
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,843,262		
賞与	1,371,610		
退職給付費用	382,538		
法定福利費	722,771	6,320,182	
非常勤教員給与			
給料	328,036		
賞与	2,746		
賞与引当金繰入額	230		
退職給付費用	738		
法定福利費	15,962	347,713	6,667,895
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,285,615		
賞与	363,989		
退職給付費用	136,807		
法定福利費	229,018	2,015,429	
非常勤職員給与			
給料	233,891		
賞与	8,335		
賞与引当金繰入額	3,849		
退職給付費用	1,064		
法定福利費	32,209	279,350	2,294,780

一般管理費		
消耗品費	72,736	
備品費	12,512	
印刷製本費	17,089	
図書費	9,701	
水道光熱費	801	
旅費交通費	25,202	
通信運搬費	20,107	
賃借料	8,885	
車両燃料費	3,254	
福利厚生費	7,355	
保守費	121,049	
修繕費	117,123	
損害保険料	7,031	
広告宣伝費	23,225	
行事費	319	
諸会費	6,715	
会議費	226	
報酬・委託・手数料	112,659	
減価償却費	52,972	
交際費	413	
租税公課	5,705	
雑費	36,116	661,202

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	2,352	-	-	-	-	-	-	2,352	
平成24年度	437,138	-	134,907	302,231	-	-	-	437,138	
平成25年度	751,672	-	192,233	224,057	4,806	-	-	421,097	
平成26年度	-	6,842,106	6,654,242	48,460	-	14,796	-	6,717,499	
合計	1,191,163	6,842,106	6,981,384	574,748	4,806	14,796	-	7,575,735	

(注) 平成25年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金のうち4,454千円が損益計算書に含まれている。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	5,933,603	5,933,603
業務達成基準	108,727	137,503	95,318	341,550
費用進行基準	26,179	54,730	625,320	706,230
合計	134,907	192,233	6,654,242	6,981,384

(注) 平成25年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金のうち4,454千円が損益計算書に含まれている。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(中成沢) 総合研究棟改修 (N2・N6棟)	261,555	-	208,117	53,437	
(文京2) 基幹整備 (排水設備等)	52,185	-	12,912	39,272	
模擬授業室と協働した学習・表現活動のための教室整備	58,374	-	43,374	15,000	
(鮎川) 学生寄宿舎耐震改修	40,580	-	-	40,580	
(文京) 学生寄宿舎耐震改修	28,180	-	-	28,180	
営繕事業	38,000	-	-	38,000	
計	478,874	-	264,404	214,470	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	18,617	-	-	-	-	18,617	
国際化拠点整備事業費補助金	5,743	-	-	-	-	5,743	
科学技術人材育成費補助金	20,553	-	12,290	-	-	8,262	
設備整備費補助金	37,730	-	37,730	-	-	-	
合計	82,645	-	50,020	-	-	32,624	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(70,628)	(5)	(142,363)	(3)
		70,628	5	142,363	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)
		10,784	2	-	-
	計	(70,628)	(5)	(142,363)	(3)
		81,412	7	142,363	3
教職員	常勤	(6,769,476)	(843)	(519,346)	(30)
		6,864,477	878	519,346	30
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)
		563,172	1,084	1,802	11
	計	(6,769,476)	(843)	(519,346)	(30)
		7,427,649	1,962	521,148	41
合計	常勤	(6,840,104)	(848)	(661,709)	(33)
		6,935,105	883	661,709	33
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)
		573,956	1,086	1,802	11
	計	(6,840,104)	(848)	(661,709)	(33)
		7,509,061	1,969	663,511	44

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 法定福利費は、上記に含めていない。

5. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

6. 支給額の( )書きの内数は、承継職員等に係る支給額及び支給人員である。

7. 非常勤職員数(有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトの人数)(大学運営資金による採用者のみ)

8. 非常勤の年間平均人員の算出方法

年間平均支給人員=雇用期間×雇用期間ごとの人数÷12ヶ月

9. 承継職員以外の者は、非常勤職員である。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	7,204,217	1,404,361	772,365	9,380,945	3,684,529	13,065,474
教育経費	1,055,094	170,601	110,545	1,336,241	337,640	1,673,881
研究経費	717,602	169,619	-	887,222	37,029	924,252
教育研究支援経費	45,879	417,136	-	463,015	15,992	479,008
受託研究費等	383,496	307,913	-	691,410	23,815	715,226
受託事業費	74,312	1,417	3,595	79,325	-	79,325
人件費	4,927,831	337,673	658,224	5,923,729	3,270,050	9,193,780
一般管理費	252,796	43,906	53	296,755	364,446	661,202
財務費用	181	3,739	181	4,102	-	4,102
雑損	1,606	469	-	2,075	3,156	5,232
小計	7,458,802	1,452,476	772,601	9,683,879	4,052,132	13,736,012
業務収益						
運営費交付金収益	4,398,992	333,619	616,752	5,349,364	1,636,473	6,985,838
学生納付金収益	4,991,790	-	12,750	5,004,540	-	5,004,540
受託研究等収益	383,496	307,752	-	691,249	23,815	715,065
受託事業収益	74,312	1,417	3,595	79,325	-	79,325
寄附金収益	101,899	16,051	18,133	136,084	16,711	152,795
施設費収益	93,610	10,685	-	104,295	121,935	226,230
補助金等収益	-	9,948	-	9,948	22,676	32,624
財務収益	-	-	-	-	753	753
雑益	25,797	17,029	497	43,323	279,228	322,552
資産見返負債戻入	295,200	168,283	10,043	473,527	69,769	543,297
小計	10,365,099	864,788	661,771	11,891,659	2,171,363	14,063,023
業務損益	2,906,297	△ 587,688	△ 110,829	2,207,780	△ 1,880,769	327,010
土地	10,304,818	58,565	4,109,706	14,473,089	8,127,616	22,600,705
建物	10,548,879	2,541,401	849,419	13,939,701	2,823,828	16,763,529
構築物	532,184	86,421	56,713	675,319	405,832	1,081,151
現金及び預金	-	-	-	-	2,270,528	2,270,528
その他	770,549	5,098,249	19,762	5,888,562	784,777	6,673,339
帰属資産	22,156,432	7,784,637	5,035,601	34,976,671	14,412,583	49,389,255

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費231,104千円、教員人件費754,425千円、職員人件費2,284,520千円である。

業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益1,636,473千円である。

帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地8,127,616千円、建物2,823,828千円、現金及び預金2,270,528千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、該当なし。

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、該当なし。

(単位：千円)

	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
学部・研究科等	352,450	630,832	-	-	35,200	39,743	△ 328,650
附属施設	310,625	189,989	-	-	0	2,171	49,299
附属学校	13,412	56,211	-	-	852	3,649	26,507
法人共通	73,688	161,351	-	-	0	1,847	△ 111,762

(注5) 運営費交付金収益の配賦については、特別教育研究経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部・研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

## (20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。	
学部・研究科等	161,096	411	現物の寄附	107,030 千円 323 件
			現金にかかる寄附	54,065 千円 88 件
附属施設	21,326	354	現物の寄附	12,614 千円 286 件
			現金にかかる寄附	8,712 千円 68 件
その他	42,468	92	現物の寄附	716 千円 4 件
			現金にかかる寄附	41,751 千円 88 件
合計	224,890	857	現物の寄附	120,360 千円 613 件
			現金にかかる寄附	104,529 千円 244 件

## 「岡倉天心記念六角堂等復興基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期受入額(件数) (注1)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
4,001	30	1	-	2,095	-	1,935

(注1)「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	20,656	381,060	332,204	69,513
その他	6,031	306,524	310,062	2,493
合計	26,687	687,585	642,266	72,006

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	24,884	72,186	71,822	25,248
その他	476	762	976	262
合計	25,360	72,948	72,798	25,511

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	-	76,420	74,312	2,107
その他	-	5,012	5,012	-
合計	-	81,433	79,325	2,107

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(54,900) 20,070	17	
基盤研究 (S)	(11,500) 3,450	3	
基盤研究 (A)	(12,396) 3,718	21	
基盤研究 (B)	(99,022) 29,586	72	
基盤研究 (C)	(134,423) 40,533	166	
挑戦的萌芽研究	(33,020) 9,906	41	
若手研究 (A)	(19,800) 5,940	4	
若手研究 (B)	(29,792) 8,726	34	
研究活動スタート支援	(2,100) 630	2	
奨励研究	(1,200) 0	3	
研究成果公開促進費	(3,400) 0	2	
特別研究員奨励費	(7,700) 360	7	
合計	(409,254) 122,921	372	

(注) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で ( ) 内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	664	
当座預金	1,341,483	
普通預金	512,136	
定期預金	300,000	
郵便貯金	116,243	
合計	2,270,528	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	879	
図書	3,996,618	
車両運搬具	0	
電話加入権	1,666	
ソフトウェア	0	
合計	3,999,164	

平成26事業年度

決算報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人茨城大学

## 平成26年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,765	8,030	1,264	(注1)
施設整備費補助金	-	440	440	(注2)
補助金等収入	20	82	62	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	38	38	-	
自己収入	4,997	5,386	389	
授業料、入学料及び検定料	4,624	5,067	443	(注4)
財産処分収入	6	4	△1	
雑収入	367	315	△51	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	786	946	160	(注6)
引当金取崩	-	136	136	(注7)
計	12,606	15,061	2,455	
支出				
業務費	11,762	12,792	1,029	
教育研究経費	11,762	12,792	1,029	(注8)
施設整備費	38	478	440	(注9)
補助金等	20	82	62	(注10)
産学連携等経費及び寄附金事業費等	786	951	165	(注11)
計	12,606	14,305	1,699	
収入-支出	-	756	756	

※収入及び支出の補助金予算額には、設備整備費補助金が含まれています。

## ○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の予算額及び決算額については、前年度よりの繰越分を含んでいます。なお、政府補正予算での運営費交付金増、および予算段階において計画していなかった前年度より繰り越された事業があったことから、予算額に比して決算額が1,264百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階においてにおいて計画していなかった、前年度より繰り越された事業があったことから、予算額に比して決算額が440百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、新規補助金の獲得があったことから、予算額に比して決算額が62百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料については、主として検定料収入の増加により、予算額に比して決算額が443百万円多額となっています。なお、予算額及び決算額において、授業料等免除相当額を含んでいます。
- (注5) 雑収入については、主として科学研究費補助金間接経費収入が予定していた額を獲得できなかったことから、予算額に比して決算額が51百万円少額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得ができたため、予算額に比して決算額が160百万円多額となっています。
- (注7) 引当金取崩については、予算段階において計画していなかった事業により、予算額に比して決算額が136百万円多額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、(注1)に示した理由、および予算段階において計画していなかった事業が前年度より繰り越された案件があったことから、予算額に比して決算額が1,029百万円多額となっています。なお、予算額及び決算額において、授業料等免除額を含んでいます。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が440百万円多額となっています。
- (注10) 補助金については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が62百万円多額となっています。
- (注11) 産学連携等経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算額に比して決算額が165百万円多額となっています。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

国立大学法人 茨城大学

学 長 三 村 信 男 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鈴木 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

松田 道春

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鎌田 亮彦

## <財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

## 財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成27年6月18日

## 監査報告書

国立大学法人茨城大学  
学長 三村 信男 殿

国立大学法人茨城大学

監事 増子 千勝

監事 馬場 敬信

国立大学法人法第11条第4項及び同法第35条が準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26事業年度の財務諸表、事業報告書及び決算報告書について、監査を実施しました。その結果について、次のとおり報告します。

### 1 監査の方法の概要

国立大学法人茨城大学監事監査規則及び平成26年度監事監査計画に基づき、業務及び会計について定期監査及び臨時監査を実施するとともに、会計監査人から決算に関する報告及び説明を受けた結果、以下のとおりと判断した。

### 2 監査の結果

- (1) 業務の執行状況は、茨城大学憲章及び中期目標からみて中期計画、年度計画に沿って適正かつ効率的な運営が行われている。
- (2) 業務方法書は、本学の内部統制システムの整備に関する事項を必要十分に記載している。
- (3) 財務諸表は、国立大学法人会計基準等に従い作成され、本学の財政状況及び運営状況等を正しく表示している。
- (4) 事業報告書は、本学の業務実施状況を正しく表示している。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従って決算状況を正しく表示している。
- (6) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査方法及び結果は相当である。
- (7) 学長及び理事の職務執行に関して、不正行為、法令に違反する行為及び利益相反行為に該当する重大な事実はない。